

令和2年度

第1回さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会（書面開催）

議事要旨

日時：令和2年10月22日（木）～10月30日（金）

委員：梶川会長、小松委員、大麻委員、大熊委員、金子委員、川越委員、
岸田誠委員、岸田正寿委員、坂田委員、澤岡委員、篠崎委員、
関根すみ子委員、関根隆俊委員、田中委員、花俣委員、松尾委員、
宮嶋委員、若杉委員

資料：

【資料1】令和元年度さいたま市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の実施状況について

【資料2】さいたま市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）

【参考資料1】さいたま市社会福祉審議会条例〈抜粋〉

【参考資料2】さいたま市社会福祉審議会公開要領

【参考資料3】高齢者福祉専門分科会（計画検討会）の開催状況

素案に対する委員からの主な意見

1. 各基本分野における活動指標等について（p. 53-73）

- ・各基本分野において、参考成果指標と活動指標との関係を読み解くことが難しく思われる。（p. 53）
- ・活動指標の計画値について、令和元年度実績よりも低く設定されているものがあり、計画未達を防ぐためなのかと捉えてしまう。新型コロナウイルス感染症拡大の影響や他事業への移行等、計画値減少の理由を付記する必要がある。（p. 57）
- ・「ますます元気教室」等の開催場所について、参加しやすい距離や場所が大事ではないか。（p. 54）
- ・シルバーポイントのポイント交換方法は、より簡便である方がよい。（p. 56）
- ・最近では、老人会のような組織も減少しているため、高齢者のニーズに即応した新感覚の交流の場づくりを推進してほしい。（p. 57）
- ・宝来グラウンド・ゴルフ場をモデルにした芝生の公園を各区に一箇所を目標に整備してほしい。（p. 57）
- ・歩きながら健康が守れる散歩道の整備をしてほしい。（p. 57）
- ・「地域包括支援センターの機能強化等」という事業について、具体的な取組の明示がない。また、活動指標は地域包括支援センターの認知度でなく、相談件数などが妥当ではないか。（p. 62）
- ・敬老祝い金の支給目的が「長寿を尊ぶ地域社会の醸成」となると、高齢者自身の幸福

- 度を成果指標とするのは適さないため、ロジックを整理して記載するべきだ。(p. 63)
- ・地域リハビリテーション活動支援事業で、同サービス事業所に3ヶ月に1回のリハ職の定期派遣や、広域リハ拠点に相談窓口を設置するなど、地域密着型サービスを増加させるような仕組みを設けてはどうか。(p. 68)
 - ・施設の空床について、介護者の不足という現状があるのではないかと。(p. 68)
 - ・「地域密着型サービスの需要が少ない」とあるが、少ないわけではなく、採算面での介護者への負担が大きく、人材不足という現状があるように思う。その改善策を加えてはどうか。(p. 69)
 - ・在宅医療・介護連携の推進の活動指標が1つしかないため、他にも検討してはどうか。(p. 73)
 - ・在宅医療・介護連携の推進の活動指標について、研修実施回数や医療関係者の参加する地域ケア会議の開催回数も指標になるのではないかと。(p. 73)
 - ・「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携」や、「後見人等への意思決定支援研修」なども予定されていることから、今後も成年後見制度の周知・広報がまず重要であり、そのうえで、中核機関の機能の一層の充実に期待したい。特に独居で生活する初期の認知症の方の見守りや生活支援の中で、成年後見制度が必要な状況になった場合に早期に制度につなげる橋渡しの役割が期待できる。(p. 85-94)

2. サービス事業量の見込みについて (p. 117-126)

- ・特別養護老人ホームについて、空床はあるものの、介護資格者の不足により入所待機者が増加していることもあるため、各方面から解消してほしい。(p. 120)
- ・地域密着型サービス、特に小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の事業所の整備については、認知症の人の在宅生活の限界点を上げる観点からも、今後ますます必要になるサービスとして、更なる拡充に期待したい。(p. 123)

3. その他素案全体の記述について

- ・介護に対するニーズが全く異なるため、人口構成は、75-84歳と85歳以上に分けた方がよい。(p. 5)
- ・健康寿命に関する説明文を脚注に入れてはどうか。(p. 6)
- ・認知症自立度の表を入れてはどうか。(p. 9)
- ・居住系サービスの説明文を脚注に入れてはどうか。(p. 10)
- ・低所得者とスポーツ参加頻度の相関関係を示す必要があるのか。対策を講じないのであれば意味がないと思う。(p. 21)
- ・事業数が多すぎる。目的に照らして、事業を統合・整理する必要があるのではないかと。(p. 34)
- ・認知症施策も同様だが、個別の施策を評価する成果指標が1つでもあった方がよいかと思う。(p. 50)
- ・区版計画の各区の特色欄について、高齢者に関係のない記述は不要ではないか。高齢者に関わる課題と主な取組をリンクさせる必要がある。(p. 95)